

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-1
企業の競争力強化

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまねブランド推進課長 福岡 直 電話番号 0852-22-6858

事務事業の名称	海外展開促進支援事業	
目的	(1) 対象	県内企業
	(2) 意図	企業経営の国際化を図る
事業概要	○本県からの輸出拡大を図るため、海外取引に意欲を持つ県内企業の自立的取組を支援する。 ○県内企業の海外取引を促進し本県産業の振興を図るため、JETRO松江の運営に係る経費及びしまね産業振興財団が実施する海外販路拡大支援に要する経費を助成する。 ○県内企業の貿易・投資実態を把握し、貿易振興施策の基礎資料とするため、「島根県海外展開概況調査」を実施する。 ○地元港活用による県内企業の貿易に係る利便性向上のため、利用促進を行う境港貿易振興会の活動に要する経費を助成する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県内企業の貿易実績企業数	目標値	180.0	185.0	190.0	195.0	200.0	社
		取組目標値						
	式・定義 (島根県海外展開概況調査)	実績値	183.0	187.0	193.0			%
		達成率	101.7	101.1	101.6	-	-	
2	指標名 輸出を行う県内事業者数	目標値			152.0	160.0	168.0	社
		取組目標値						
	式・定義 (島根県海外展開概況調査)	実績値	140.0	144.0	156.0			%
		達成率	-	-	102.7	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	39,086	37,559
うち一般財源 (千円)	39,086	37,559

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○平成29年度しまね海外販路開拓支援補助金実績 採択件数13件(前年度13件)
 ○平成29年度貿易投資相談実績 ジェトロ松江:227件(前年度392件)、しまね産業振興財団:81件(前年度99件)
 ○平成29年度ジェトロ松江の新輸出大国コンソーシアム支援企業数 75社(前年度32社)
 ○平成29年度境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:25,543本(前年度25,605本)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

●しまね海外販路開拓支援補助金の活用により、県内事業者の販路拡大が進展

- 新たに輸出に取り組み始めた企業:1社
- 採択事業者の輸出実績(H23~27採択分)(金額ベースの増減、単位は社数)

	食品	食品以外	合計
増加	17	3	20
減少	1	5	6
未事業化	0	3	3
- 平成29年7月に松江市のお茶製造業者がベトナムに現地法人を立ち上げ、平成30年7月には日本茶カフェをオープン予定。
- 浜田市の水産加工業者が、和菓子製造分野に異業種参入し、ベトナムに製造工場を建設、現地生産を開始し平成30年8月には初出荷。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 昨年度は、ジェトロ松江、しまね産業振興財団への貿易投資相談件数は減少したが高止まりの状況は続いており十分な対応ができていない。特に、新規参入者は、経験や情報が少ないため、一層きめ細やかな情報提供やアドバイスを望んでいる。
- 依然として境港の集貨は伸び悩んでおり、県内事業者の利便性の向上には至っていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 県内事業者の貿易の成熟度が多岐にわたり、相談や事業ニーズが多様化してきている上に、依然として、輸出に対するリスク感(食品規制、経費負担感、海外販路開拓の困難性など)があるとの意見がある。
- 情報不足から輸出を進めるに当たって、商流と物流が両輪で考えられておらず、地元港使用の比較検討に至っていない。

③原因を解消するための「課題」

- ジェトロやしまね産業振興財団の負担軽減を図ると共に引き続き助成を行う必要がある。
- また、ジェトロ、産業振興財団の専門的貿易支援機関としての機能を強化することが必要。
- 特に新規参入者の輸出初期段階の輸出リスク感の軽減が必要。
- 県内事業者に対し、物流コスト等を見据えたもの、比較検討ができる情報提供が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 県内事業者の身近な商工団体や市町村に対する研修会を実施し、県内事業者の初期段階の相談窓口としての体制を強化する。
- また、ジェトロの分野毎、地域毎のグループ支援機能、産業振興財団の個社支援機能が強化されるよう、県内事業者のニーズを把握した上で助言するなどの支援。
- 海外販路拡大支援助成の充実、ウラジオストクサポートセンターの活用による販路開拓、食品規制に係るセミナー等を実施。
- 鳥取県、境港管理組合、境港貿易振興会、中海・宍道湖・大山圏域市長会等と連携して、物流セミナーを開催や境港PRを促進。